

参考資料

1. **その他業績関連資料**
2. **最近の取り組み**
3. **その他**

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高

(百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	23,816	25,575	+1,758	+7.4%
金融ITソリューション	227,820	236,216	+8,396	+3.7%
産業ITソリューション	90,999	88,079	△2,920	△3.2%
IT基盤サービス	27,578	44,127	+16,549	+60.0%
その他	9,446	10,123	+676	+7.2%
合 計	379,661	404,122	+24,460	+6.4%

1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第4四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2013年3月期 4Q(1~3月)	2014年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
売上高	103,531	106,472	+2,940	+2.8%
営業利益	12,706	13,780	+1,073	+8.4%
営業利益率	12.3%	12.9%	+0.7P	
経常利益	13,063	13,788	+724	+5.5%
四半期純利益	8,129	7,415	△714	△8.8%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第4四半期>

(百万円)

	2013年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2014年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	6,232	6.0%	7,353	6.9%	+1,120	+18.0%
金融ITソリューション	65,203	63.0%	62,405	58.6%	△2,797	△4.3%
証券業	38,916	37.6%	33,252	31.2%	△5,663	△14.6%
保険業	11,683	11.3%	13,269	12.5%	+1,585	+13.6%
銀行業	7,606	7.3%	8,980	8.4%	+1,374	+18.1%
その他金融業等	6,996	6.8%	6,902	6.5%	△93	△1.3%
産業ITソリューション	22,448	21.7%	23,439	22.0%	+991	+4.4%
流通業	11,584	11.2%	11,335	10.6%	△248	△2.1%
製造・サービス業等	10,864	10.5%	12,104	11.4%	+1,240	+11.4%
IT基盤サービス	7,310	7.1%	10,446	9.8%	+3,136	+42.9%
その他	2,336	2.3%	2,826	2.7%	+490	+21.0%
合計	103,531	100.0%	106,472	100.0%	+2,940	+2.8%
野村ホールディングス	34,208	33.0%	26,821	25.2%	△7,386	△21.6%
セブン&アイ・ホールディングス	11,547	11.2%	11,028	10.4%	△518	△4.5%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益 <第4四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2013年3月期 4Q(1~3月)	2014年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	6,294	7,403	+1,109	+17.6%
	営業利益	906	1,484	+578	+63.8%
	営業利益率	14.4%	20.1%	+5.7P	
金融ITソリューション	売上高	65,242	62,424	△2,817	△4.3%
	営業利益	7,493	7,891	+397	+5.3%
	営業利益率	11.5%	12.6%	+1.2P	
産業ITソリューション	売上高	22,464	23,458	+994	+4.4%
	営業利益	1,960	2,216	+255	+13.0%
	営業利益率	8.7%	9.4%	+0.7P	
IT基盤サービス	売上高	25,837	31,474	+5,636	+21.8%
	営業利益	1,819	1,481	△338	△18.6%
	営業利益率	7.0%	4.7%	△2.3P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第4四半期>

(百万円)

	2013年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2014年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	10,718	10.4%	12,299	11.6%	+1,580	+14.7%
開発・製品販売	42,628	41.2%	40,090	37.7%	△2,538	△6.0%
運用サービス	47,228	45.6%	49,213	46.2%	+1,984	+4.2%
商品販売	2,955	2.9%	4,869	4.6%	+1,914	+64.8%
合計	103,531	100.0%	106,472	100.0%	+2,940	+2.8%

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第4四半期>

(百万円)

	2013年3月期 4Q(1~3月)	2014年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
売上高	103,531	106,472	+2,940	+2.8%
売上原価	76,208	77,078	+870	+1.1%
外注費	27,838	37,472	+9,633	+34.6%
売上総利益	27,323	29,393	+2,070	+7.6%
売上総利益率	26.4%	27.6%	+1.2P	
販管費	14,616	15,613	+996	+6.8%
営業利益	12,706	13,780	+1,073	+8.4%
営業利益率	12.3%	12.9%	+0.7P	

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第4四半期> 続き

(百万円)

	2013年3月期 4Q(1~3月)	2014年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
営業利益	12,706	13,780	+1,073	+8.4%
営業外損益	357	8	△348	
経常利益	13,063	13,788	+724	+5.5%
特別損益	△7	22	+29	
法人税等	4,927	6,387	+1,460	
四半期純利益	8,129	7,415	△714	△8.8%

1. その他業績関連資料

2015年3月期 業績予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】	2014年3月期 上期(実績)	2015年3月期 上期(予想)	増減額	増減率
売上高	1,825	1,950	+124	+6.8%
営業利益	237	250	+12	+5.1%
営業利益率	13.0%	12.8%	△0.2P	
経常利益	258	265	+6	+2.6%
当期純利益	162	175	+12	+7.4%

【下期】	2014年3月期 下期(実績)	2015年3月期 下期(予想)	増減額	増減率
売上高	2,033	2,050	+16	+0.8%
営業利益	260	280	+19	+7.5%
営業利益率	12.8%	13.7%	+0.9P	
経常利益	265	285	+19	+7.5%
当期純利益	152	175	+22	+14.9%

1. その他業績関連資料

2015年3月期 セグメント別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】	2014年3月期 上期(実績)	構成比	2015年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	116	6.4%	120	6.2%	+3	+3.4%
金融ITソリューション	1,065	58.3%	1,165	59.7%	+99	+9.4%
証券業	541	29.6%	590	30.3%	+48	+9.0%
保険業	237	13.0%	270	13.8%	+32	+13.7%
銀行業	143	7.9%	165	8.5%	+21	+14.6%
その他金融業等	142	7.8%	140	7.2%	△2	△1.8%
産業ITソリューション	418	22.9%	440	22.6%	+21	+5.2%
流通業	211	11.6%	220	11.3%	+8	+3.8%
製造・サービス業等	206	11.3%	220	11.3%	+13	+6.6%
IT基盤サービス	178	9.8%	175	9.0%	△3	△2.0%
その他	47	2.6%	50	2.6%	+2	+5.4%
合 計	1,825	100.0%	1,950	100.0%	+124	+6.8%

【下期】	2014年3月 下期(実績)	構成比	2015年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	140	6.9%	140	6.8%	△0	△0.2%
金融ITソリューション	1,187	58.4%	1,205	58.8%	+17	+1.4%
証券業	615	30.3%	610	29.8%	△5	△0.9%
保険業	260	12.8%	280	13.7%	+19	+7.4%
銀行業	173	8.5%	165	8.0%	△8	△5.0%
その他金融業等	138	6.8%	150	7.3%	+11	+8.4%
産業ITソリューション	455	22.4%	450	22.0%	△5	△1.1%
流通業	228	11.2%	230	11.2%	+1	+0.5%
製造・サービス業等	226	11.1%	220	10.7%	△6	△2.8%
IT基盤サービス	197	9.7%	200	9.8%	+2	+1.4%
その他	53	2.6%	55	2.7%	+1	+2.9%
合 計	2,033	100.0%	2,050	100.0%	+16	+0.8%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) 2014 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

2015年3月期 サービス別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

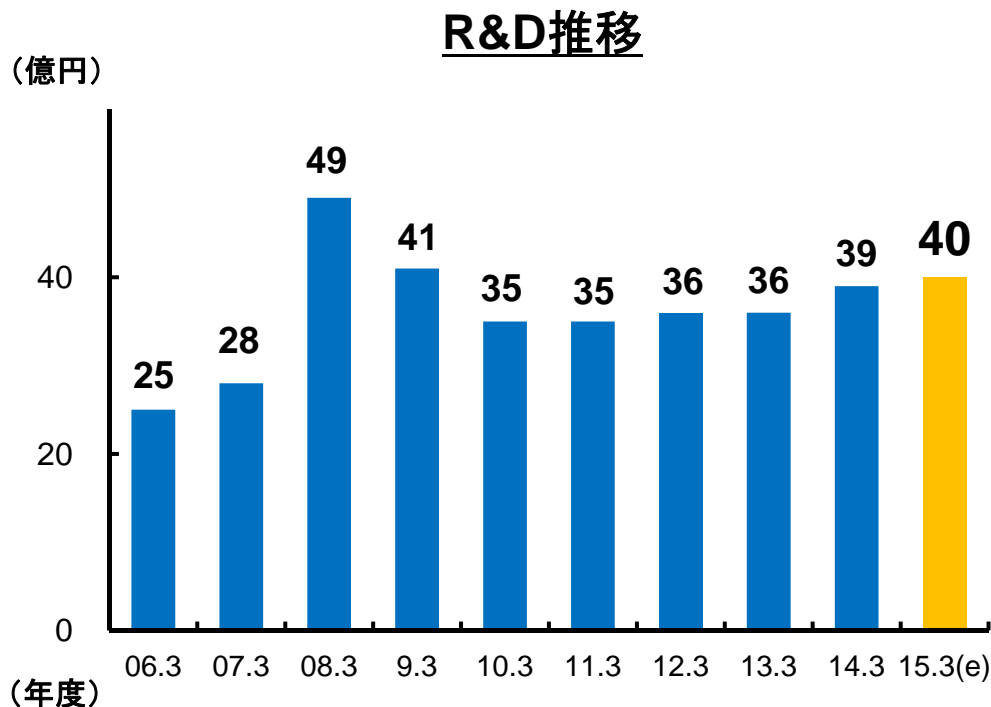
【上期】	2014年3月期 上期(実績)	構成比	2015年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	191	10.5%	200	10.3%	+8	+4.3%
開発・製品販売	660	36.2%	720	36.9%	+59	+9.0%
運用サービス	912	50.0%	980	50.3%	+67	+7.4%
商品販売	61	3.3%	50	2.6%	△11	△18.2%
合 計	1,825	100.0%	1,950	100.0%	+124	+6.8%

【下期】	2014年3月期 下期(実績)	構成比	2015年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	230	11.3%	230	11.2%	△0	△0.3%
開発・製品販売	771	38.0%	750	36.6%	△21	△2.8%
運用サービス	961	47.3%	1,020	49.8%	+58	+6.1%
商品販売	70	3.4%	50	2.4%	△20	△28.7%
合 計	2,033	100.0%	2,050	100.0%	+16	+0.8%

1. その他業績関連資料

研究開発

➤ 事業化をより意識し、テーマを精査しながら実施

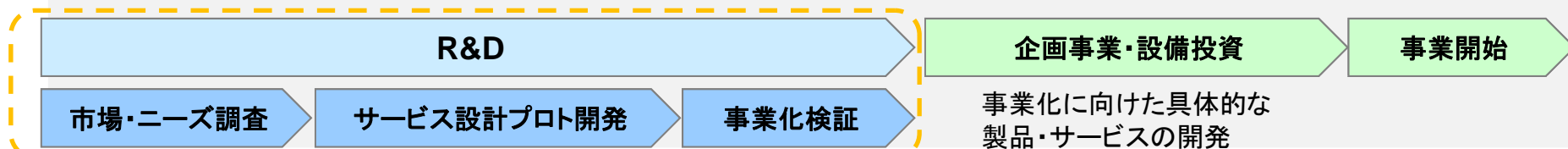


今期R&Dテーマの例

- サービス・イノベーション
 - ビッグデータ関連の事業化
 - DI※関連の事業化
 - フロントエンド・ソリューションの事業化 (スマートデバイスを活用した事業の創出)
 - 生産性向上ための研究、など
- 未来に向けた価値の創造
 - 金融市場動向、技術動向の調査・研究
 - NRI未来ガレージ、など
- グローバル関連の調査・事業探索

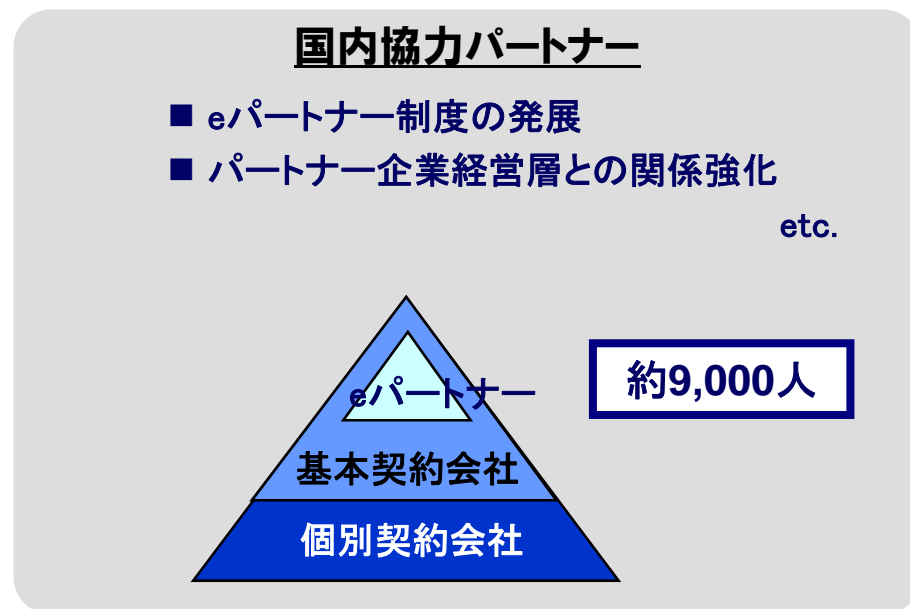
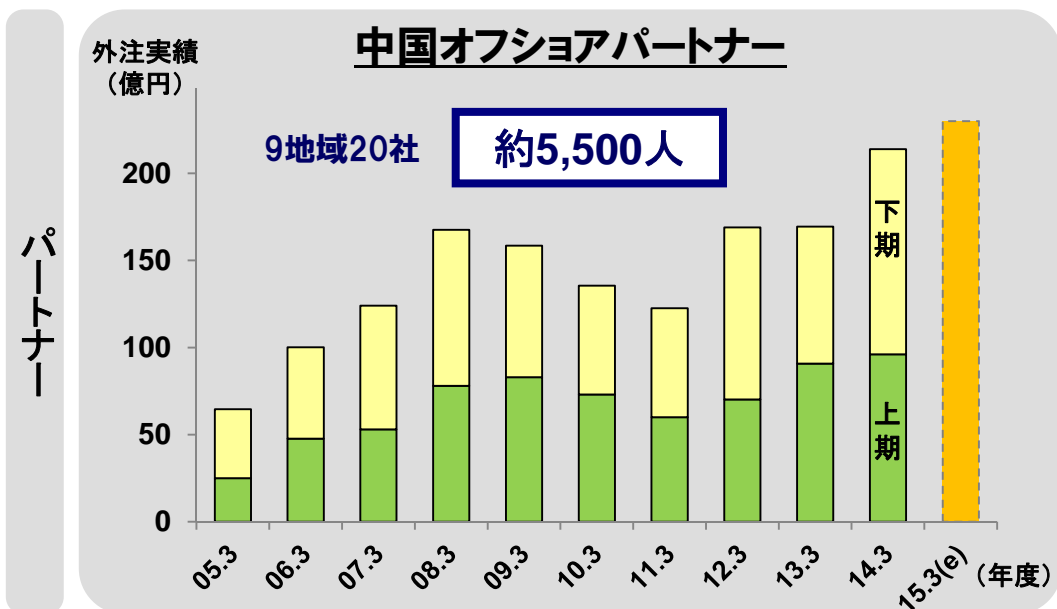
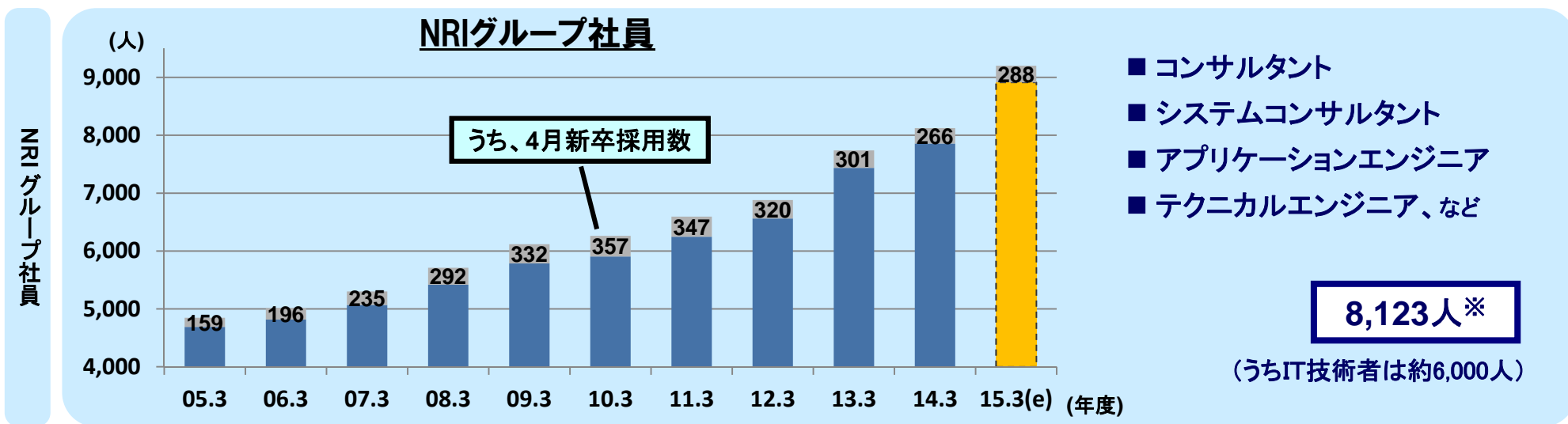
※ Digital Identity: ユーザーIDを連携するための仕組み

事業化までのプロセス



1. その他業績関連資料

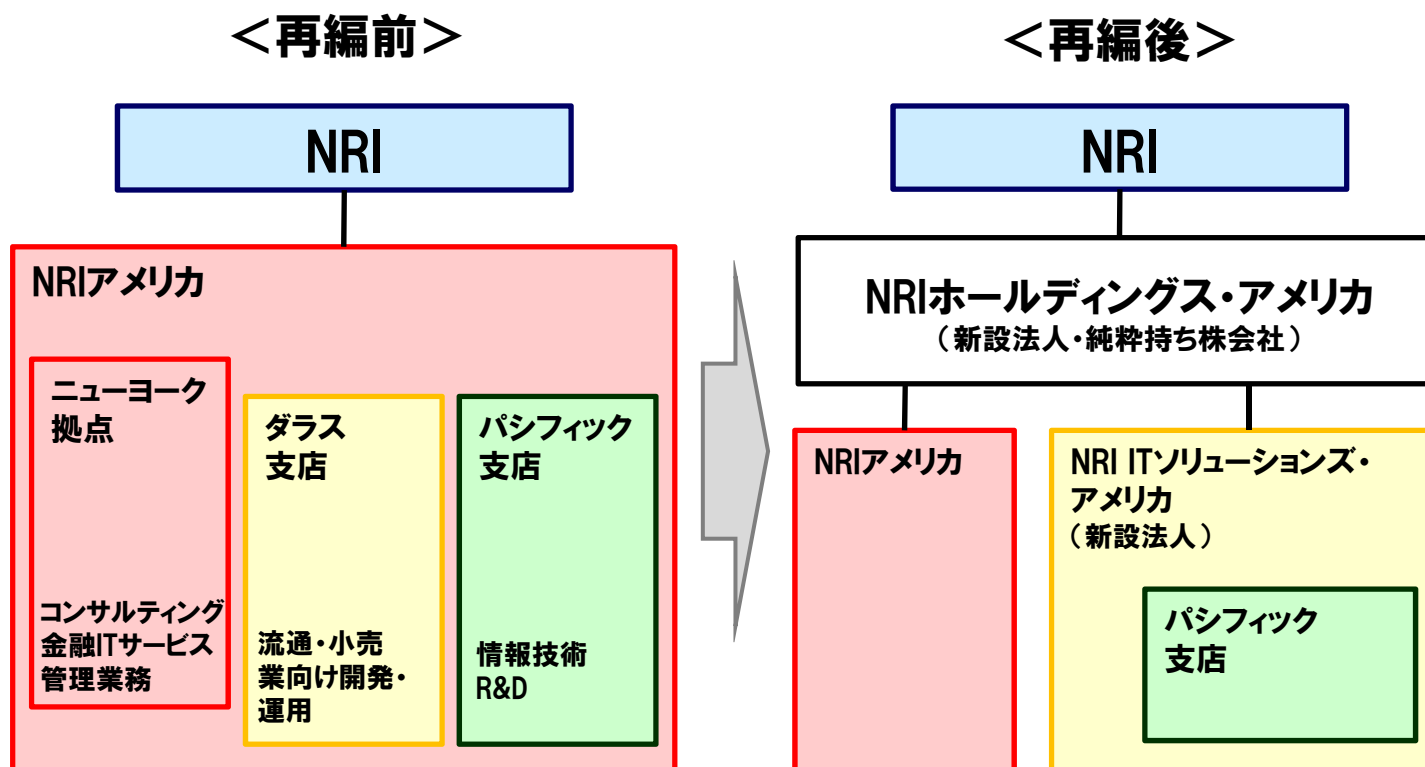
社員＋国内・中国協力パートナー



2. 最近の取り組み

北米事業拡大に向けた拠点の再編

- 流通・小売業向け事業の拡大とグローバル化の促進
- サービス提供の機動力の向上



2. 最近の取り組み

情報セキュリティ事業の強化

- NRIのセキュリティプロダクト事業をNRIセキュアテクノロジーズに継承
- 関連技術・ノウハウを集約し、情報セキュリティ事業の強化を図る



2. 最近の取り組み

「誠実な企業」賞2014の 最優秀賞を受賞

- NRIは、「誠実な企業」賞 -Integrity Award- 審議会が選任する「誠実な企業」賞2014の最優秀賞に選出された。
- この賞は、企業の社会的責任、企業倫理、コンプライアンス、内部統制等に優れた取り組みを行っている企業を表彰するものである。
- NRIが高く評価された点は、下記のとおりである。
 - 誠実さを意識した取り組みをしっかりと行いながら、社会や企業の今後方向性を洞察して未来への提言を行い、より良い社会づくりを目指していること
 - 長期的視点から社会が健全に保たれていくために必要な知識とスキルを常に分析し、社会の求めに応じてそれをビジネスに結びつけていくという、これまでにないコンサルティング・ファームの姿を鮮明にしつつあること

14年「誠実な企業」賞
最優秀賞に野村総研
企業の社会的責任（CSR）やコンプライアンスなどで優れた活動に取り組む企業を表彰する「誠実な企業」賞で、2014年の最優秀賞に野村総合研究所が選ばれた。表彰式は3月14日に東京都中央区の東京証券取引所内で開かれる。優秀賞にはアンリツ、前田建設工業の両社が選出された。同賞はCSR活動を支援する産学の有識者で構成する「誠実な企業」賞審議会（長友英資委員長・E.N.アソシエイツ社長）が主催。今年が12回目となる。

2014/2/7 日刊工業新聞



2. 最近の取り組み

NISA口座申込件数 年内に865万件と試算

- NRIは、NISAについての利用実態調査を実施し、NISAの申込件数が年内に865万件まで伸びるとの試算を発表した。
- 本調査で得られた結果は、以下のとおりである。
 - NISAの認知度は69.5%、1年間で3倍以上に上昇
 - NISA口座の申込数は今年中に865万件に達する見込み
 - NISA口座の開設金融機関は証券会社がリードするが、今後は銀行の割合が増加の見込み
 - NISA口座で既に投資した人の50%超が投資信託に投資
 - NISA口座の運用原資については、約6割の人が預貯金を利用
 - 投資金額の平均は、59万3千円
 - 金融機関の現状維持(同じ金融機関を利用したい)を希望する人は48.8%



2014/2/13 日本経済新聞

2. 最近の取り組み

次世代EDINET対応 資産運用16社に共同利用型サービス提供

- NRIは、資産運用会社16社に対して、金融庁の電子開示システムEDINETに対応した有価証券報告書などのレポートを自動作成する共同利用型サービス「T-STAR/ReportAssist/EDINET」(RA/EDINET)の提供を開始した。
- このRA/EDINETは、今年1月から本格開始した次世代EDINETで求められる各種の仕様変更に対応しているほか、書類作成の業務効率化や高い耐災害性と業務継続性を実現した。
- NRIは、今後もT-STAR関連ソリューションの拡充や運用技術の向上を通じて、資産運用会社の業務効率化やサービス向上に貢献していく。

**次世代EDINET
資産運用16社が採用**

野村総研 提供スタート

野村総研は、野村証券のレポートを自動作成する共同利用型サービス「T-STAR/ReportAssist/EDINET」(RA/EDINET)の提供を開始した。今年1月から本格開始した次世代EDINETで求められる各種の仕様変更に対応しているほか、書類作成の業務効率化や高い耐災害性と業務継続性を実現した。

野村総研は、野村証券のレポートを自動作成する共同利用型サービス「T-STAR/ReportAssist/EDINET」(RA/EDINET)の提供を開始した。今年1月から本格開始した次世代EDINETで求められる各種の仕様変更に対応しているほか、書類作成の業務効率化や高い耐災害性と業務継続性を実現した。

野村総研は、野村証券のレポートを自動作成する共同利用型サービス「T-STAR/ReportAssist/EDINET」(RA/EDINET)の提供を開始した。今年1月から本格開始した次世代EDINETで求められる各種の仕様変更に対応しているほか、書類作成の業務効率化や高い耐災害性と業務継続性を実現した。

2014/1/27 金融経済新聞

2. 最近の取り組み

ラップサービス向けのレポート作成ソリューションを提供開始

- NRIは、資産運用サービスのひとつであるラップサービスで利用する、投資家向けレポート作成支援ソリューション「ReportAssist/ 投資顧問向け」(ReportAssist)の提供を開始した。
- 金融機関では、運用方針の提案書や運用結果の報告書など、各投資家向けに個別のレポート作成を行っている。レポート内の項目やレイアウトの変更が必要となった場合、ソフトウェア修正が必要となり、その管理と運用の負荷が大きかった。
- ReportAssistは、レポート内の項目やレイアウトなどを容易に変更できる機能を備えており、変更要求への迅速な対応が可能で、また費用を抑えられる。
- 野村證券が第一号ユーザとしてReportAssistを採用している。

2014/3/12 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

サイバー攻撃対策を強化する 「組織内CSIRT支援サービス」を提供開始

- NRIセキュアテクノロジーズ(NRIセキュア)は、企業の情報セキュリティに関わるインシデント対応の専門組織である組織内CSIRT(Computer Security Incident Response Team)の構築、運用、評価における全方位的な支援サービスを提供開始した。
- 企業の自立した専門組織の設立を支援することで、年々、高度化・増加し続けるサイバー攻撃の対策強化につなげる。
- NRIセキュアは、これまでの情報セキュリティ関連サービスの提供で培ってきた経験やノウハウを整理し、様々な企業の多様なニーズに合わせた形で提供する。2014年度中に、約10社からの受注を目指す。

◆情報安全組織を総合支援

NRIセキュアテクノロジーズ(東京都千代田区、03・6706・0500)企業の情報セキュリティに関わる専門組織の構築と運用、評価を総合的に支援するサービスを始めた。企業の自立した専門組織の設立を支援することで、サイバー攻撃への対策強化につなげる。これまでのセキュリティ関連サービスの提供でのノウハウを整理し、さまざまな企業のニーズに合わせた形で提供する。価格は個別見積もり(目安は1000万円から)。2014年度中に約10社からの受注を目指す。

2014/2/19 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

知的財産管理システム クラウド型・廉価版を投入

- NRIサイバーパテントは、知的財産に関する業務を一元管理するシステムの製品群を拡充する。
- 現在、知的財産管理システムは、オンプレミス型のソフトウェアとして提供しているが、同等の機能をクラウド型でも提供する。オンプレミス型とクラウド型の2種類をそろえることで顧客の選択肢を広げる。
- また、廉価版のソフトウェアを製品化する予定である。廉価版は知的財産関連の業務に必要な最低限の機能を搭載し、使いやすさを追求する。
- 今後、これまで取り込めていなかった業界へアプローチし、さらに利用企業の裾野を広げていく。

NRIサイバーパテント

クラウド型・廉価版投入

知財管理システム拡充

NRIサイバーパテント（東京都千代田区、高野誠司社長、03・5208・1001）は、知的財産に関する業務を一元管理するシステムの製品群を拡充する。新規顧客を獲得するのが狙い。そのため、現在、オンプレミス（自社運用）型のソフトウェアとして提供しているが、ネットワーク経由で利用するクラウド型での提案を始める。さらに廉価版のソフトウェアを6月までに製品化する予定。

NRIサイバーパテントは知的財産管理システムを、現在、提供しているソフトウェア版と同等の機能をクラウド型で提供する。オンプレミス型とクラウド型の2種類をそろえることで顧客の選択肢を広げる。「クラウドの企業利用が定着し始めており、顧客からのニーズも高まっている」（高野社長）という。また廉価版は知財関連業務に必要な最低限だと判断した機能を搭載する。使いやすさを追求し、通常版よりも安価で提供される。さらに知的財産情報サービスと連携する独自の機能も搭載する予定。価格は検討中だが、通常版の3分の1くらいを想定している。企業の実態によっては搭載していない

い機能をオプションで追加できるようにする。これまで同システムは特許出願公開件数の上位100社をターゲットに販路を進めており、そのうちの32社への導入実績がある。今後、「さらに利用企業の裾野を広げたい」（高野社長）ことから廉価版の開発に着手した。毎年特許を出願する件数が多い金融業や部品メーカー、研究機関などといったこれまで取り込めていなかった業界へアプローチする。同社の知的財産管理システムは特許の出願や審査請求、登録などの業務を管理するソフトウェア。特許管理、商標管理、経費管理などの機能を搭載している。

2014/4/3 日刊工業新聞

3. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高4,000億円・営業利益530億円の収支モデル

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(4/24予想) ^(注)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,638	3,859	4,000	+140	+3.6%
売上原価	2,623	2,766	2,830	+63	+2.3%
うち労務費	644	701	750	+48	+6.9%
うち外注費	1,161	1,328	1,450	+121	+9.2%
うち減価償却費	412	329	250	△79	△24.2%
売上総利益	1,015	1,092	1,170	+77	+7.1%
売上総利益率	27.9%	28.3%	29.3%	+0.9P	
販管費	576	594	640	+45	+7.7%
営業利益	439	498	530	+31	+6.4%
営業利益率	12.1%	12.9%	13.3%	+0.3P	
1株当たり当期純利益(EPS)	¥145.29	¥158.75	¥175.57	+¥16.82	
自己資本当期純利益率(ROE)	10.5%	10.2%	10.4%	+0.2P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

3. その他 - コミュニケーション活動

フォーラム・説明会等



2014年1月
「NRI新春フォーラム2014」で挨拶



2014年3月
「誠実な企業」賞2014の最優秀賞を受賞



2014年3月
名古屋で個人投資家説明会を開催

出版物



2013年12月以降に出版された本の例